

(第20期)

貸借対照表

2026年3月31日現在

旭化成エネルギーサービス株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資 産 の 部)	(787,660,199)	(負 債 の 部)	(623,757,914)
流 動 資 産	782,766,560	流 動 負 債	623,757,914
売 掛 金	41,116,900	短 期 借 入 金	574,403,736
前 払 費 用	58,960	未 払 金	3,905,682
立 替 金	739,547,295	未 払 法 人 税 等	2,314,953
その他流動資産	2,043,405	未 払 費 用	21,214,729
		その他流動負債	21,918,814
固 定 資 産	4,893,639		
投資その他の資産	4,893,639	(純 資 産 の 部)	(163,902,285)
繰 延 税 金 資 産	4,893,639	株 主 資 本	163,902,285
そ の 他 投 資	0	資 本 金	30,000,000
		利益剰余金	133,902,285
		その他利益剰余金	133,902,285
		繰越利益剰余金	133,902,285
資産合計	787,660,199	負債・純資産合計	787,660,199

(第20期)
個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・・・建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物は定額法
- ・・・その他の有形固定資産は定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・・・ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ・・・その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産

- ・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員賞与については、支給期間に対応する見積額を計上している。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式による。

(2) グループ通算制度の適用

事業初年度（平成18年度）より連結納税制度を適用していたが、廃止に伴い、令和4年度よりグループ通算制度を適用している。

(3) 税効果会計

平成19年度より、税効果会計を導入している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当該事業年度の末日における発行済み株式の総数

普通株式 600株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、社会保険料引当金及び未払事業税当期計上額である。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の割合	科目	期末残高 (千円)
親会社	旭化成（株）	—	100%	売掛金	41,117
		—	100%	立替金	739,547
		—	100%	借入金	574,404
		—	100%	未払金	0
		—	100%	未払費用	2,676

(収益認識に関する注記)

当社は、旭化成（株）が受託した（株）中袖クリーンパワー発電所（以下：NCP）・（株）新中袖発電所（以下：SNP）・袖ヶ浦バイオマス発電（株）（以下：SBP）との運転業務の再委託を受けている。更に旭化成（株）の一般社団法人日本卸電力取引所からの電気購入の代金の支払代行業務を受託している。それ以外の収益は存在しない。収益は顧客（旭化成）との契約により一定期間（1か月間）毎に受託業務の完了を認識し、当該契約において約束された対価の金額を算定している。

なお、業務の受託契約における対価は、業務の履行が完了した時点から概ね1か月以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいない。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし

(その他の注記)

該当事項なし